

# JA山口県「第1次・自己改革工程表」取り組み状況について



令和4年6月

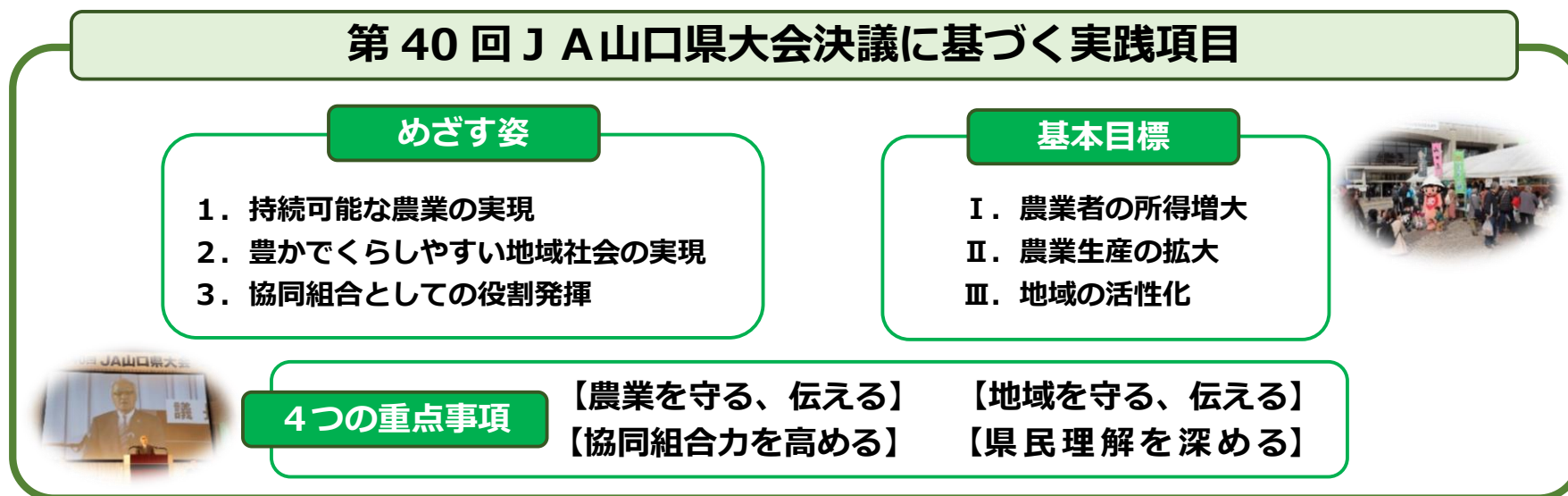
## 1. これまでの経過

合併前については、旧JAの総代会で承認された自己改革工程表に基づき、平成28年度から平成30年度までの個別実施項目の実践を進めてきました。この実施項目は、第40回JA山口県大会決議として平成31年度（令和元年度）から令和3年度までを実践期間とするJAグループ山口全体の重点事項の取り組みに引き継がれました。

大会決議の実践期間の開始と同時である平成31年4月に設立したJA山口県においては、この大会決議、旧JA間で締結された合併契約、並びに設立委員会で承認された平成31年度（令和元年度）経営計画に基づき、事業運営に努めてきました。

令和2年6月開催の「第1年度 通常総代会」において、これまでの旧JAの自己改革の実施項目、及び「第1次中期経営2カ年事業計画」に掲げる部門別の取り組み方向を踏まえ、自己改革として個別具体的に取り組む項目とその業績評価目標を設定した『JA山口県自己改革工程表』が承認され、自己改革の着実な実践を進めてまいりました。

実践最終年度となる令和3年度の進捗結果を踏まえ「第1次・自己改革工程表」の取り組み全般を総括するとともに、第2次中期経営3カ年事業計画と一体的に設定した次期「自己改革工程表」の取り組みへとつなげてまいります。



2. 令和3年度の進捗状況及び次期「自己改革工程表」の取り組み

**【農業を守る、伝える】 農業所得増大・農業生産の拡大**

(1) 販売・生産力の再構築

実施分野	個別具体策	業績評価指標						SDGs
		令和元年度 実績 (件、千円、何名等)	令和2年度 実績 (件、千円、何名等)	令和3年度 目標値 (件、千円、何名等)	令和3年度 実績 (件、千円、何名等)	めざすべき姿		
						目標値 (件、千円、何名等)	達成 年度	
農業振興方針の実践	○農業振興戦略の実践による生産、販売の拡大 ○生産拡大支援制度の活用による生産拡大 ○県域品目生産出荷協議会の設置・運営	販売取扱高 255 億円	販売取扱高 225 億円	販売取扱高 255 億円	販売取扱高 206 億円	販売取扱高 300 億円	令和 5年度	   
多様な担い手の育成による 地域活動活性化	○ファーマーズマーケット会員数の増加のための募集対策 ○集落営農法人若手雇用者間の連携強化 ○体験農園・市民農園の開設による就農への機会の場の設置 ○農産物直売所出荷者向け栽培講習会の開催による 出荷者増加・品揃えの充実 ○利用者懇談会の開催による店舗運営の充実	出荷会員数 5,365 人	出荷会員数 5,739 人	出荷会員数 5,700 人	出荷会員数 5,682 人	出荷会員数 6,000 人	令和 5年度	
地域の消費者への精米販・ 小売り業者等への販売拡大	○販売数量拡大のため、各販売店において 試食宣伝、販売促進活動の実施	596 t	639 t	700 t	未実施	800 t	令和 5年度	
多様な販売に応じた集荷・ 精算方法の構築	○生産者買取米を拡大し集荷の向上を図る ○販売先との結びつき米の強化を図り、実需者の 要望に応じて加算金制度を設け精算へ反映	買取米 28,486 俵 結びつき米 356,806 俵	買取米 29,480 俵 結びつき米 336,014 俵	買取米 30,000 俵 結びつき米 450,000 俵	買取米 52,994 俵 結びつき米 433,972 俵	買取米 50,000 俵 結びつき米 500,000 俵	令和 5年度	
集荷・販売機能の発揮に よる価格形成力の強化	○園芸集出荷システムの活用と機能拡張 ・販売方針の確立 ・生産出荷計画等の情報発信と価格交渉力の強化 ・需要に応じた分荷と物流体制の確立	野菜 48 億円 果実 17 億円 花卉 2 億円 林産 1 億円	野菜 33 億円 果実 15 億円 花卉 1.6 億円 林産 0.6 億円	野菜 60 億円 果実 16 億円 花卉 1.7 億円 林産 0.7 億円	野菜 30 億円 果実 16 億円 花卉 1.3 億円 林産 1.0 億円	野菜 69 億円 果実 22 億円 花卉 2.5 億円 林産 1 億円	令和 5年度	
首都圏・海外を見据えた ブランド力の強化	○行政ややまぐちの農林水産物需要拡大協議会など 関係機関と連携した首都圏・海外販路の拡充	品目数 14 点	品目数 14 点	品目数 18 点	品目数 14 点	品目数 20 点	令和 5年度	
ファーマーズマーケット・ 直売所の拡充と連携による 地産地消の拡大	○県域ファーマーズマーケット出荷者協議会の設置 ○JAグループ子会社を活用した県産品（共販品） 流通による品揃え充実	29 億円	39 億円	40 億円	39.7 億円	47.6 億円	令和 5年度	

『JA山口県農業振興方針』で掲げる令和5年度に販売取扱高 300 億円の目標達成に向け、米の買取販売の強化やJAファーマーズマーケット会員・出荷・取引量拡大、園芸共販品目の予約相対取引の拡大を重点に取り組みました。

次期「自己改革工程表」では、「生産拡大支援制度」の活用による生産品目別の目標値設定を行い、引き続き、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」に向けた取り組みをすすめていきます。

(2) 農業対策振興事業(生産拡大支援制度)による生産拡大支援

実施分野	個別具体策	業績評価指標						SDGs
		令和元年度 実績 (件、千円、何名等)	令和2年度 実績 (件、千円、何名等)	令和3年度 目標値 (件、千円、何名等)	令和3年度 実績 (件、千円、何名等)	めざすべき姿		
		目標値 (件、千円、何名等)	達成 年度					
新規就農者の育成・支援 対策の構築	○就農ガイダンス等への参加 ○県主催の研修参加及び就農支援講座の開催 ○資産管理を含めた事業継承対策	新規就農者 58人	新規就農者 100人	新規就農者 178人	新規就農者 100人	新規就農者 238人	令和 5年度	
酒造好適米・加工用米・ 飼料用米の生産拡大	○実需者の必要量に即応した生産拡大	酒造好適米 498ha 加工米 913ha 飼料米 893ha	酒造好適米 410ha 加工米 911ha 飼料米 900ha	酒造好適米 500ha 加工米 920ha 飼料米 900ha	酒造好適米 267ha 加工米 971ha 飼料米 978ha	酒造好適米 511ha 加工米 920ha 飼料米 900ha	令和 5年度	
耕畜連携強化等による 生産基盤の強化	○水田放牧・資源循環・稲わら利用・WCS(稲発酵 粗飼料)等、水田を活用した自給飼料の増産	318ha	345ha	320ha	320ha	320ha	令和 2年度	 
やまぐち和牛ブランドの 強化	○農協有等家畜導入事業を活用した優良繁殖雌牛の導入 ○肥育素牛供給事業を活用した計画的な導入支援 ○やまぐちマニュアル子牛販売への取り組み ○肉牛の県域統一ブランド化への取り組み	子牛 2,253 頭数 成牛 414 頭数	子牛 2,349 頭数 成牛 374 頭数	子牛 2,300 頭数 成牛 450 頭数	子牛 2,335 頭数 成牛 466 頭数	子牛 2,300 頭数 成牛 450 頭数	令和 3年度	

農業対策振興事業(生産拡大支援制度)により、県域における重点振興品目、振興品目、統括本部振興品目の面積拡大及び畜産の増頭の取り組みを支援してきました。



(3) スケールメリットを発揮したトータル生産資材コストの低減

実施分野	個別具体策	業績評価指標						SDGs
		令和元年度 実績 (件、千円、何名等)	令和2年度 実績 (件、千円、何名等)	令和3年度 目標値 (件、千円、何名等)	令和3年度 実績 (件、千円、何名等)	めざすべき姿		
						目標値 (件、千円、何名等)	達成 年度	
加工・業務用向け野菜の生産体制確立、コスト低減対策の確立	○加工・業務用野菜の県域出荷協議会を通じた計画生産出荷 ○流通コスト低減対策・出荷規格の簡素化対応 ○水田転換モデル実証圃の設置 ○大型コンテナ利用による労力軽減・出荷資材コストの低減 ○統一施肥設計によるコスト低減	加工・業務用 キャベツ 17ha 500 t	加工・業務用 キャベツ・タマネギ 19ha 521 t	加工・業務用 キャベツ・タマネギ 25ha 1,000 t	加工・業務用 キャベツ・タマネギ 18ha 447 t	加工・業務用 キャベツ・タマネギ 30ha 1,200 t	令和 5年度	   
総合物流体制の構築	○【米穀】倉庫一体運営体制の構築 ○【米穀・園芸】農産部パレチゼーション化への取り組み	試験運用	試験検証 課題整理	試験運用 (継続)	倉庫一体管理 1件 パレチゼーション化 取組 1件	運用開始	令和 5年度	
共同利用施設の再編・整備による施設利用コストの低減	○再編整備計画の策定 ○ブロック別集出荷施設整備	現状把握	利用施設再編 内容整理	整備計画に 沿った運用	利用施設再編構想 を策定	整備計画に 沿った運用	令和 5年度	
栽培暦の統一による生産資材の集約化によるコスト低減	○振興品目を中心とした栽培暦の統一	(水稻・麦類)	大豆は作成済み 他の品目は協議中	(タマネギ・イチゴ・かんきつ・ ほうれんそう・にんじん)	キャベツ・タマネギ・ はなっこりー・ かんきつについて、 資材の統一化につい て協議を実施	(アスパラガス)	令和 5年度	
生産資材価格の引き下げ	○栽培暦統一を踏まえた肥料・農薬の品目集約 ○予約結集によるスケールメリットの拡大	緩効性肥料 (水稻用6品目、麦用2品目) 分施肥肥料2品目 農薬箱処理剤5品目	緩効性肥料 (水稻用6品目、麦用2品目) 分施肥肥料2品目 農薬箱処理剤5品目 除草剤3品目	統一栽培暦に基づき 統一品目を選定 (大豆・加工・業務用キャベツ・ はなっこりー)	緩効性肥料 (水稻用6品目、麦用2品目) 分施肥肥料2品目 水稲農薬箱処理剤5品目 水稲麦除草剤5品目	統一栽培暦に基づき 統一品目を選定 (タマネギ・イチゴ・かんきつ・ ほうれんそう・にんじん)	令和 3年度	
	○共同購入トラクター(全農入札製造)等の利用拡大	大型5台導入	中型16台	30台(累計)	38台(累計)	40台(累計)	令和 4年度	
	○需要期におけるキャンペーン等の実施 (店頭品・当用対応)	供給高 29,574千円	供給高 22,246千円	供給高 31,000千円	供給高 23,013千円	供給高 31,000千円	令和 3年度	
低コスト資材の提案・ 利用拡大	○肥料のメーカー満車直送の利用拡大	56,000袋	58,580袋	62,000袋	80,270袋	64,000袋	令和 4年度	
	○担い手直送規格農薬の利用拡大	2,810ha	2,628ha	3,200ha	5,694ha	3,400ha	令和 4年度	
	○低コスト肥料やジェネリック農薬等の導入・利用拡大	低コスト肥料 82,000袋	163,671袋	86,000袋	178,487袋	88,000袋	令和 4年度	
担い手の取引条件に応じた 弾力的な価格設定	○予約注文における利用量に応じた段階的な価格設定	肥料5品目 箱施用剤5品目 除草剤3品目	肥料5品目 箱施用剤5品目 除草剤3品目	肥料5品目 箱施用剤5品目 除草剤3品目	肥料5品目 箱施用剤5品目 除草剤3品目	肥料5品目 箱施用剤5品目 除草剤3品目	令和 2年度	
県域・ブロック域での効率的 な物流体制の構築	○全農物流を導入した県域物流体制の構築	導入地区 6統括本部	6統括本部	全地区	7統括本部	全地区	令和 3年度	

取扱品目の集約と予約結集の取り組みを基軸としつつ、大型農家や法人等への訪問活動を強化し、肥料のメーカー満車直送や低コスト資材の個別提案を通じて、生産資材仕入価格の高騰による影響緩和に直結する仕入対策措置を重点におき取り組みました。

次期「自己改革工程表」においても、海外原料に起因する肥料・農薬が外部環境から受ける影響緩和に重点化のうえ、品目集約目標・予約率等を個別に設定し、生産資材コスト低減に向けた取り組みを強力にすすめていきます。

(4) 担い手ニーズに即した総合事業の提案

実施分野	個別具体策	業績評価指標					SDGs	
		令和元年度 実績 (件、千円、何名等)	令和2年度 実績 (件、千円、何名等)	令和3年度 目標値 (件、千円、何名等)	令和3年度 実績 (件、千円、何名等)	めざすべき姿		SDGs
		目標値 (件、千円、何名等)	達成 年度					
担い手への農地集積	○人・農地プランの実質化と農地中間管理機構との連携による農地の集積	集積率 28.8%	集積率 30.7%	集積率 35.0%	集積率 31.5%	集積率 50.0%	令和5年度	
総合的な農業経営管理支援の実践	○県域青色申告会の設置 ○青色申告記帳代行を軸とした経営管理支援の実施	青申会加入者数 2,875名 記帳代行者数 2,357名	青申会加入者数 2,702名 記帳代行者数 1,537名	青申会加入者数 3,000名 記帳代行者数 2,400名	青申会加入者数 2,754名 記帳代行者数 1,911名	青申会加入者数 3,200名 記帳代行者数 2,500名	令和5年度	1 貧困をなくそう
出向く営農指導体制の整備・強化	○専門営農指導員・担い手専任担当（TAC）の設置 ○担い手への出向く活動	専門営農指導員 14人 TAC 23人（兼任） 訪問件数 985戸	専門営農指導員 14人 TAC 8人（専任） 訪問件数 1,479戸	専門営農指導員 20人 TAC 22人（専任） 訪問件数 1,400戸	専門営農指導員 14人 TAC 11人（専任） 訪問件数 1,480戸	専門営農指導員 30人 TAC 40人（専任） 訪問件数 1,660戸	令和5年度	2 健康な食生活を 9 産業・地域創出
経営安定化に向けた集落営農法人間の連携強化	○集落営農連合体設立 ○経営基盤の確立に向け共同利用事業、事業の多角化へ向けた運営支援	連合体数 10組織	連合体数 12組織	連合体数 14組織	連合体数 14組織	連合体数 16組織	令和5年度	12 持続可能な消費を 15 気候変動対策を
JA出資型法人の設立等による農地活用	○農作業受託作業等の JA 出資型法人設立による JA の農業経営実施 ○JA のパートナーとして法人等に対する出資	JA出資型法人数 3社 出資先法人数 30組織	JA出資型法人数 3社 出資先法人数 28組織	JA出資型法人数 3社 出資先法人数 32組織	JA出資型法人数 3社 出資先法人数 30組織	JA出資型法人数 5社 出資先法人数 35組織	令和5年度	
農作業が軽減できる資材等の提案・利用拡大（労力不足・高齢化対応）	○15kg 肥料の利用拡大	水稲予約受注肥料の約 1.4%	水稲予約受注肥料の 5.6%	水稲予約受注肥料の 10%	水稲予約受注肥料の 7.7%	水稲予約受注肥料の 20%	令和4年度	
	○圃場法面等の雑草抑制ネット（シート）の提案・利用拡大	法面被覆面積 1.9ha	法面被覆面積 3.9ha	法面被覆面積 6ha（累計）	法面被覆面積 6.3ha（累計）	法面被覆面積 8ha（累計）	令和4年度	
	○サポートスーツ等の提案・利用拡大	供給先件数 1件	供給先件数 16件	供給先件数 20件（累計）	供給先件数 58件（累計）	供給先件数 30件（累計）	令和4年度	

出向く体制として、担い手専任担当者（TAC）を配置するとともに、担い手ニーズに総合的に対応するため、令和2年度より、JAグループ山口との共通部署「担い手総合対策室」を設置、生産拡大・生産コスト削減対策などの所得向上に向けた先進的な取り組みをモデル的に実施・検証を行いました。

設置から2カ年で蓄積した要望事項を踏まえ、専任体制の拡充・資質向上を図り、TACによる面談率・提案の質を高めていきます。



# 【地域を守る、伝える】 地域の活性化

## (1) 利用者満足度・利便性の向上に向けた渉外体制の構築

実施分野	個別具体策	業績評価指標						SDGs
		令和元年度 実績 (件、千円、何名等)	令和2年度 実績 (件、千円、何名等)	令和3年度 目標値 (件、千円、何名等)	令和3年度 実績 (件、千円、何名等)	めざすべき姿		
						目標値 (件、千円、何名等)	達成 年度	
出向く体制の強化	○渉外担当者 500 名体制構築による相続・税務・資産・保障相談態勢の強化・確立	368 名	373 名	(段階的な増員)	365 名	500 名	令和 4年度	
交通事故・故障時の組合員・利用者の不安の解消・満足度の向上	○JA共済事故受付センター直通アプリ「くるまのミカタ」登録	2,454 件	6,151 件	28,000 件	サービス終了	100,000 件	令和 8年度	
共済契約締結時の組合員・利用者の利便性向上	○ペーパーレス・キャッシュレス率の向上	86%	94.2%	95%	ペーパーレス： 96.5% キャッシュレス： 94.6%	95%	令和 2年度	
農業リスク診断活動の定着	○3Q訪問活動を通じた診断活動、他事業との連携によるリスク診断活動	11,346 件	12,828 件	11,500 件	13,037 件	11,500 件	令和 2年度	

組合員・利用者ニーズに応じたサービス提供として、投資信託や iDeCo も含めた幅広い視点による提案体制の強化、携帯端末機（Lablet's（ラブレッツ）端末機）を活用したペーパーレス・キャッシュレス率向上に取り組みました。

なお、「くるまのミカタ」アプリのサービス終了に伴い、新たなサービスとして非対面での接点・手続きが可能となる「Webマイページ・JA共済アプリ」の登録促進により利用者の満足度・利便性を確保します。

## (2) 総合事業機能の強化と生活インフラ機能の発揮

実施分野	個別具体策	業績評価指標						SDGs
		令和元年度 実績 (件、千円、何名等)	令和2年度 実績 (件、千円、何名等)	令和3年度 目標値 (件、千円、何名等)	令和3年度 実績 (件、千円、何名等)	めざすべき姿		
						目標値 (件、千円、何名等)	達成 年度	
交通事故未然防止活動	○親と子の交通安全教室・アンパンマン交通安全キャラバン・自転車交通安全教室の開催	23 会場	未実施	23 会場	開催中止	23 会場	令和 元年度	
将来インフラとしてのネット利用の普及	○JA ネットバンク・アプリの普及促進	ネットバンク 3,171 件	ネットバンク 5,558 件	ネットバンク 10,000 件	ネットバンク 9,107 件	新規口座セット率 20%	令和 4年度	
農業経営サポートの強化	○営農相談会への参画やアグリビジネスセミナー等の開催	1 回	2 回	4 回	1 回	5 回	令和 4年度	
ライフライン機能として農村地域等における移動購買車の巡回	○現行の移動購買車の稼働エリア拡大（稼働率向上）	移動購買車 9 台	稼働率向上に向け協議等を実施	生活店舗の再編に合わせて検討	店舗の再編に合わせてルートの見直しや停車位置の変更	利用率、稼働率の向上	令和 4年度	

将来インフラとして期待される非対面取引の拡充へ向けて個人・法人インターネットバンキング、ネットローンの普及拡大に取り組みました。なお、アグリビジネスセミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、農業経営サポートに直結する金融仲介機能の重要な接点チャネルとして、農業融資を基軸とした営農・経済部門との連携による相談頻度を増やします。

(3) 「食」「農」「協同組合」に関するくらしの活動の実践

実施分野	個別具体策	業績評価指標						SDGs
		令和元年度 実績 (件、千円、何名等)	令和2年度 実績 (件、千円、何名等)	令和3年度 目標値 (件、千円、何名等)	令和3年度 実績 (件、千円、何名等)	めざすべき姿		
						目標値 (件、千円、何名等)	達成 年度	
「食」と「農」をテーマとした各種イベントの実施	○支所を拠点とした子供たちへの「食農教育」の実施	—	延べ参加者数 5,734 名	延べ参加者数 10,000 名	延べ参加者数 9,155 名	延べ参加者数 10,000 名	令和 3年度	  
	○准組合員の農業応援団づくりに向けての農業体験の実施	—	3カ所での開催	11カ所での開催	5カ所で開催	11カ所での開催	令和 3年度	
「JA 健康寿命 100 歳プロジェクト」の取り組み	○健康教室等の実施	—	63カ所での開催	40カ所での開催	32カ所で開催	40カ所での開催	令和 3年度	
	○助け合い活動	—	13カ所での開催	5カ所での開催	15カ所で開催	5カ所での開催	令和 2年度	
認知症施策に関する 高齢者支援	○認知症サポーターの養成・フォローアップ研修	—	3カ所での開催	12カ所での開催	1カ所での開催	12カ所での開催	令和 3年度	
	○行政と連携した地域見守り活動の実践	—	全統括本部で実施	全統括本部で実施	全統括本部で実施	全統括本部で実施	令和 2年度	

「元気な地域づくり活動」と称して、組合員や地域住民の皆さまが安心して暮らせる、元気で魅力ある地域づくりの実現に向け、くらしの活動や教育文化活動を実践し、JAファンの拡大、地域の活性化に取り組みました。

次期「自己改革工程表」では、「農業振興の応援団」の見える化に繋げる県消費産運動（県産農畜産物の消費拡大）として、ファーマーズマーケット等を起点に展開、“食べて応援”、“作って応援”、“働いて応援”の施策メニューを重点化・パッケージ化した仕組みづくりをすすめます。

(4) 地域の多様な組織との連携強化による地域貢献

実施分野	個別具体策	業績評価指標						SDGs
		令和元年度 実績 (件、千円、何名等)	令和2年度 実績 (件、千円、何名等)	令和3年度 目標値 (件、千円、何名等)	令和3年度 実績 (件、千円、何名等)	めざすべき姿		
						目標値 (件、千円、何名等)	達成 年度	
地域イベントへの参加・参画	○JA 単独ではなく、地域連携したイベントへの参加・参画	—	13回	24回	14回	24回	令和 3年度	 
行政と連携した認知症施策 に関する高齢者支援	○認知症サポーターの養成・フォローアップ研修	—	85人	150人	62人	150人	令和 3年度	
	○地域見守り活動（職員 500 名が、毎日 2 名の見守り） 職員 500 名×毎日 2 名見守り×200 日実施=200,000 人	—	見守り 244,925 人	見守り 400,000 人	見守り 267,693 人	見守り 400,000 人	令和 3年度	

組合員・地域住民の皆さまに愛され、親しみやすく、地域に根ざした協同組合としてあり続けるため、人・地域・JAを「つなぐ」活動により、地域コミュニティ・組合員組織の活性化を図り、関係強化に向けた取り組みを継続的に実施します。



# 【協同組合力を高める】 組織基盤強化と持続可能な経営基盤の確立・強化

## (1) 組織基盤強化

実施分野	個別具体策	業績評価指標						SDGs
		令和元年度 実績 (件、千円、何名等)	令和2年度 実績 (件、千円、何名等)	令和3年度 目標値 (件、千円、何名等)	令和3年度 実績 (件、千円、何名等)	めざすべき姿		
						目標値 (件、千円、何名等)	達成 年度	
組合員の運営参画・ 意志反映	○支所運営委員会の実施	83支所 年2回実施	年2回実施：55支所 年1回実施：37支所 未実施：14支所	全支所年2回	年2回実施：14支所 年1回実施：18支所 未実施：74支所	全支所年2回	令和 2年度	 
青壮年部の活性化	○新規青壮年部員の加入	—	17名加入	11名加入	21名加入	11名加入	令和 2年度	
	○JA 山口県役員と青壮年部の意見交換会の実施（主催）	1回	未実施	年1回	未実施	年1回	令和 2年度	
女性部の活性化	○新規女性部員の加入	—	180名加入	100名加入	232名加入	100名加入	令和 3年度	
	○新規フレッシュミズ部会員の加入	—	24名加入	10名加入	36名加入	10名加入	令和 2年度	
	○JA 山口県役員と女性部の意見交換会の実施（主催）	なし	年1回	年1回	年1回	年1回	令和 2年度	
准組合員の事業・活動・運 営への段階的な参加促進	○准組合員の正組合員化	—	146名	50名	224名	50名	令和 3年度	
	○利用者懇談会の実施（直売所）	なし	6会場	10会場	2会場	10会場	令和 3年度	
JA 山口県教育文化活動基本 方針に基づく活動の展開	○役職員の意識向上に向けた啓蒙活動	なし	未実施	全役職員対象	全役職員へ実施	継続実施	令和 3年度	
准組合員の「農業振興の応 援団」化に向けた取り組み	○「農業振興の応援団」増加に向けた取り組み	なし	2回	20回	10回	20回	令和 3年度	

約2年間、組織的な対外行動が制限され、多くの活動を中止することとなりましたが、女性部・青壮年部ともに「今出来る事を始めよう」とWeb会議システムを活用した会議を積極的に実施し、組織運営に取り組みました。

次期「自己改革工程表」では、准組合員の声を聴き、意思反映に繋げる場である「支所運営委員会」「利用者懇談会」の運営方法を改善します。



(2) 持続可能な経営基盤の確立・強化

実施分野	個別具体策	業績評価指標						SDGs
		令和元年度 実績 (件、千円、何名等)	令和2年度 実績 (件、千円、何名等)	令和3年度 目標値 (件、千円、何名等)	令和3年度 実績 (件、千円、何名等)	めざすべき姿		
						目標値 (件、千円、何名等)	達成 年度	
組織運営・事業運営の効率化	○貸出システムや事務効率化ソリューション導入による事務改革	なし	—	貸出システム導入	令和7年度導入予定	他業態並みの効率化	令和5年度	  
	○本所・統括本部の重複機能集約	本所 1・統括本部 11	環境・体制整備の検討	本所への一部集約	本所・統括本部業務の洗出し要員計画の策定	本所集約	令和5年度	
「人生100年時代」に相応する生存給付型共済の普及活動	○「万一保障」と合わせて「生きるための保障」のご提案	生命共済占率 46.9%	生命共済占率 48.1%	生命共済占率 55%	生命共済占率 56.2%	生命共済占率 60%	令和4年度	
事故現場に近い支所から県下一円の現場急行サービスの向上	○契約統括本部域を超えた事故の現地現場急行サービス向上	現場急行率 20.9%	現場急行率 20.5%	現場急行率 30%	現場急行率 19.2%	現場急行率 30%	令和2年度	
活力ある職場づくり	○JA山口県人事制度の導入・定着化	2 (本所・1 統括本部)	12 (本所・11 統括本部)	12 (本所・11 統括本部)	12 (本所・11 統括本部)	12 (本所・11 統括本部)	令和2年度	
人材の育成	○協同組合理念を実践する人材育成	基本認証取得者割合 85.7% (984/1,149名)	基本認証取得者割合 93.4%	基本認証取得者割合 95%	基本認証取得者割合 94.7%	基本認証取得者割合 100%	令和5年度	

JAが強みとすべき「親しみやすさ」と「信頼感」で人と人をつなぎ、JAの事業・活動を通じて、組合員を支え続け、そして、持続可能な健全経営のもと、地域農業の振興と地域の活性化への使命として、次代にわたり山口県の農業者と生活者（農業者を含めた地域にくらす人々）のしあわせづくりを実現するため、経営理念を制定し、各職場、階層別研修等で浸透を進めてきました。

今後の経営環境を見据え、次代を担う職員層を基軸とした人材育成に力点を置おき、職場単位での行動計画・マネジメント能力が発揮できる管理職員層を育成します。



# 【県民理解を深める】 県域における情報発信機能の強化

## (1) 広報活動の位置づけの明確化と重層的な展開

実施分野	個別具体策	業績評価指標						SDGs
		令和元年度 実績 (件、千円、何名等)	令和2年度 実績 (件、千円、何名等)	令和3年度 目標値 (件、千円、何名等)	令和3年度 実績 (件、千円、何名等)	めざすべき姿		
		目標値 (件、千円、何名等)	達成 年度			目標値 (件、千円、何名等)	達成 年度	
広報活動方針の策定・実践	○広報活動方針の策定	策定	策定	策定	策定	策定	令和元年度	   
	○広報活動計画の策定・評価	策定	策定	策定	策定	策定	令和元年度	
正組員に向けた情報発信及び広報の展開	○広報誌の内容充実及び定期発行	年12回	年12回	年12回	年12回	年12回	令和元年度	
准組員に向けた情報発信及び広報の展開	○准組員向け広報誌の定期発行	なし	年1回	年2回	年2回	年2回	令和3年度	
地域住民に向けた情報発信及び広報の展開	○コミュニティ誌の定期発行	年1回	年2回	年2回	年2回	年2回	令和2年度	
地域密着型広報の展開	○全支所だよりの発行	60支所発行	96支所発行	104支所発行	95支所発行	104支所発行	令和3年度	
日本農業新聞の普及	○全役職員の講読	管理職まで皆読	役付職員購読率81.7%	全役職員皆読	全役職員購読率69.7%	全役職員皆読	令和3年度	
役職員の情報共有	○グループウェアを利用した情報発信（職場内広報）	不定期に発信	年1回	年4回	年1回	年4回	令和2年度	

「JAファン・仲間を増やす」「県民の理解醸成・合意形成」の実現に向けて、様々な広報媒体を活用し、積極的な情報発信に取り組んできました。

引き続き、准組員や地域住民に食や農、JAへの興味を深めてもらい、地域農業の応援団になってもらうため、准組員向け広報誌やコミュニティ誌の発行、SNSを活用した情報発信を行っています。

准組員向け広報誌



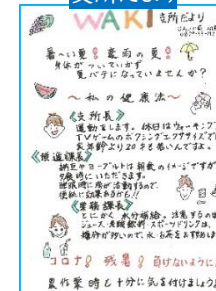
広報誌



コミュニティ誌



支所だより



(2) 「食」「農」「協同組合」の県民理解の醸成に向けた取り組み

実施分野	個別具体策	業績評価指標						SDGs
		令和元年度 実績 (件、千円、何名等)	令和2年度 実績 (件、千円、何名等)	令和3年度 目標値 (件、千円、何名等)	令和3年度 実績 (件、千円、何名等)	めざすべき姿		
		目標値 (件、千円、何名等)	達成 年度					
パブリシティを通じた 広報展開の強化	○トップ広報	2回	8回	4回	9回	4回	令和 3年度	   
テレビ・ラジオ等を活用 した広報展開	○独自番組・CMの作成・放映	テレビ25本 CM1本	テレビ26本 CM2本	テレビ30本 CM2本	テレビ30本 CM2本	テレビ30本 CM2本	令和 2年度	
ファーマーズマーケットを 拠点とした情報発信	○各イベントを活用した広報活動	延べ4回	延べ7回	延べ22回	延べ16回	各ファーマーズマーケット 1回以上	令和 3年度	
食と農をメインとした JAのPR活動	○県域でのイベントの実施	なし	検討	1回	2回	1回	令和 3年度	
食・農・健康・感謝をテーマ とした取り組みの実施	○グラウンドゴルフ地区大会並びに県大会の開催	県大会 192名	県大会中止	県大会 200名	県大会中止	県大会 200名	令和 2年度	

トップ広報や各種媒体等を通じて、「農」「食」「人」をつなぐ広報活動を積極的に展開し、JAファンづくりを目指して、JA・協同組合の理念や事業、活動を広く理解してもらうための情報発信に努めています。テレビでは、県内の農業を盛り上げる自主制作番組として「みんなのよい食プロジェクト うまいれ み~つけた!」を毎週土曜日 17時24分からテレビ山口(TYS)で放送しています。

引き続き、JAグループ山口構成団体と連携し、ファーマーズマーケットを拠点としたイベントを開催し、県消費運動(県産農畜産物の消費拡大)を促すための情報を発信します。



# 【統括本部独自項目】

統括本部名	実施分野	個別具体策	業績評価指標					めざすべき姿	
			令和元年度 実績 (件、千円、何名等)	令和2年度 実績 (件、千円、何名等)	令和3年度 目標値 (件、千円、何名等)	令和3年度 実績 (件、千円、何名等)	目標値 (件、千円、何名等)	達成 年度	
			周防大島	6次産業化による販売量拡大	○加工原料の取扱量を増やし、新規加工品の開発と既存商品の底上げ	17品目	新規1品目 (ゆめほっぺアイス) 30万円	新規1品目 300万円	新規2品目 150万円
総合ポイント会員の獲得	○県内統一規格のポイント制度を活用して事業の枠を超えた組合員利用者の獲得	会員 4,800人	5,065人	6,000人	5,180人	7,500人 (管内人口の半数)	令和5年度		

岩国	地域住民の文化支援活動・健康増進活動支援	○各種スポーツ大会等への協賛	年1回	2大会への協賛	年3回	年2回	年3回	令和3年度
	「食」と「農」をテーマとした各種イベントの実施	○子供たちへの「食農教育」の実施	—	小学生約170名	延べ参加者数 20名	延べ参加者数 336名	延べ参加者数 20名	令和2年度

南すおっ	担い手の取引条件に応じた弾力的な価格設定	○アグリ南すおっ株式会社における共同購入の実施	供給高 19,513千円	供給高 37,874千円	供給高 40,000千円	供給高 35,291千円	供給高 50,000千円	令和4年度
	農作業が軽減できる資材等の提案・利用拡大(労力不足・高齢化対応)	○アグリ南すおっ株式会社における法面のセンチピート吹付の推進・拡大	法面被覆面積 2.18ha(累計)	法面被覆面積 3.83ha(累計)	法面被覆面積 4.50ha(累計)	法面被覆面積 5.36ha(累計)	法面被覆面積 6.0ha(累計)	令和4年度

統括本部名	実施分野	個別具体策	業績評価指標					
			令和元年度 実績 (件、千円、何名等)	令和2年度 実績 (件、千円、何名等)	令和3年度 目標値 (件、千円、何名等)	令和3年度 実績 (件、千円、何名等)	めざすべき姿	
							目標値 (件、千円、何名等)	達成 年度
周南	ファーマーズマーケット・直売所の拡充と連携による地産地消の拡大	【出荷者】 ○「直売所出荷者協議会の支部活動支援」、 「作付誘導・出荷者増に向けた講習会」の実施 【消費者】 ○直売所利用者懇談会を通じ消費者からの意見要望への対応	7.05 億円	7.2 億円	8 億円	6.98 億円	9.5 億円	令和5年度
	農作業が軽減できる資材等の提案・利用拡大（労力不足・高齢化対応）	[水稻重点品目] ○粒状ミネラルG、粒状ケイカル、ミネラルGF、シリカサポート、ニュートリススマート ○8月 水稻作付対象者へ予約注文書送付 ○11月 水稻総合対策予約注文書と一緒に2回目注文書送付（8月予約注文受付者除外）、肥料・農薬メーカー交えて商品展示説明会を実施	供給数量 15,861 袋	供給数量 13,772 袋	供給数量 17,000 袋	供給数量 13,759 袋	供給数量 18,000 袋	令和5年度

防府こくち	農業振興方針の実践	○徳地やまのいもGI取得による販売強化	GI申請	GI取得	販売強化に向けた対応	販売力強化に向けて出荷規格、資材(ダンプ)の改定 売上高 5,504 千円	5,000 千円	令和5年度
	経営安定化に向けた集落営農法人間の連携強化	○集落営農連合体設立 ○経営基盤の確立に向け共同利用事業、事業の多角化へ向けた運営支援	連合体数 1 組織	連合体数 1 組織 肥料の共同購入	連合体数 1 組織 肥料の共同購入 ドローン防除	連合体数 1 組織 肥料の共同購入 (水稲、麦菜2回) ドローン防除 (ファーム大道、切畑ファーム)	連合体数 1 組織 肥料の共同購入 ドローン防除	令和3年度

統括本部名	実施分野	個別具体策	業績評価指標					めざすべき姿	
			令和元年度 実績 (件、千円、何名等)	令和2年度 実績 (件、千円、何名等)	令和3年度 目標値 (件、千円、何名等)	令和3年度 実績 (件、千円、何名等)	目標値 (件、千円、何名等)	達成 年度	
			山口	出向く営農指導体制の整備・強化	○営農経済業務のOCR/RPA化	資材注文書 2項目	資材注文書 11項目	出荷契約書 1項目 資材注文書 10項目	支援給付金 1項目 出荷契約書 1項目 育苗利用申込 1項目 資材注文書 11項目
	准組合員の事業・活動・運営への段階的な参加促進	○准組合員への総合ポイント制度の周知と新規加入促進	27%	28%	33%	28%	35%	令和4年度	

宇部	「食」と「農」をテーマとした各種イベントの実施	○准組合員の農業応援団づくりに向けての農業体験の実施 ⇒「プランター農家になろう」	2回/年	未実施	2回/年	未実施	参加者から直売所出荷者 (プランター農家→営農塾生→新規就農 段階的に)	令和4年度
	女性部の活性化	○新規フレッシュ水部会員の加入 ⇒おとな女子のためのワークショップ参加者から活動参加へ	なし	未実施	活動参加者 3人/年間 ※今年度は複数回の活動参加とする	未実施	新規加入者 - 3人 ※定期的に活動参加	令和4年度

下関	産地形成や生産基盤を支える農業者等に対する支援	○共同機械を利用した加工業務用向け野菜の生産体制の確立、コスト低減対策の確立	キャベツ 14ha 大豆 61ha 白菜 3ha タマネギ 6ha	キャベツ 8ha 大豆 63ha 白菜 1ha タマネギ 1.1ha	キャベツ 11ha 大豆 73ha 白菜 3ha タマネギ 2.5ha	キャベツ 13.3ha 大豆 70.8ha 白菜 1ha タマネギ 1ha	キャベツ 11ha 大豆 75ha 白菜 5ha タマネギ 2.5ha	令和6年度
	経営安定化に向けた集落営農法人間の連携強化	○リモコン草刈り機を活用した連携組織の組成、担い手協議会の連携強化	利用法人数 10組織	利用法人数 10組織	利用法人数 10組織	利用法人数 6組織	利用法人数 15組織	令和6年度

統括本部名	実施分野	個別具体策	業績評価指標					
			令和元年度 実績 (件、千円、何名等)	令和2年度 実績 (件、千円、何名等)	令和3年度 目標値 (件、千円、何名等)	令和3年度 実績 (件、千円、何名等)	めざすべき姿	
							目標値 (件、千円、何名等)	達成 年度
美称	生産部会のあり方の検討	○担い手の二極化や拠点施設の集約化など実態に応じた生産体制の強化を目的に効率的な生産部会の再編統合	9 部会	—	主穀部会の立ち上げ	—	主穀・園芸への集約と品目ごとのグループ化	令和5年度
	信用共済・営農・経済部門と本部長・副本部長と連携し担い手ニーズへ対応	○各部門との情報共有と総合サービスの提供と訪問活動	—	四半期1回実施(第三四半期はコロナで中止)	同行訪問2か月1回	8月24、25日に訪問	月1回の同行訪問により担い手ニーズの把握と事業へ落とし込み	令和4年度

長門	地元企業と連携した6次産業化や農商工連携の促進	○市場出荷できない農産物を活用した商品開発	農商工連携2件 6次産業 0件	農商工連携2件 6次産業 0件	農商工連携3件 6次産業 1件	農商工連携3件 6次産業 0件	農商工連携3件 6次産業 1件	令和3年度
	生活相談機能の拡充	○無料法律相談会の実施	年6回	年6回	年6回	年6回	年6回	令和元年度

萩	「農業振興の応援団」づくりに向けた取り組み	○総合ポイントサービスの会員拡充	15,625人	16,020人	16,500人	16,202人	17,000人	令和4年度
	員外利用者ならびに准組合員の事業・活動・運営への段階的な参加促進	○組合員加入促進	ポイント会員の員外利用者 40.9%	ポイント会員の員外利用者 43%	ポイント会員の員外利用者 37%	ポイント会員の員外利用者 44.6%	ポイント会員の員外利用者 37%	令和4年度